

しんしろ 市議会だより

■発行 新城市議会 ■編集 市議会だより編集委員会 愛知県新城市字東入船6番地1 ☎23-7657

6月定例会・8月臨時会

主な議案の内容	2
一般質問	3
委員会通信	8
意見書	9
政策・予算要望	10
議決結果	11
8月臨時会	11



No. 33 平成25年 8月15日発行 常任委員会行政視察を行いました

5月中旬に常任委員会ごとに先進地の行政視察を行いました。(※12ページ参照)
この視察で得た知識をもとに、市政へ反映していきます。



本会議初日終了後の視察報告会の様子

6月定例会

新城東高等学校作手校舎存続を求める意見書を可決

市議会6月定例会は、6月14日から6月28日までの15日間の会期で開かれました。

この定例会では、条例の一部改正や補正予算案件など市長提出22議案が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり決まりました。

また、新城東高等学校作手校舎存続を求める請願が本会議で採択となり、それに伴い意見書案が提出され原案のとおり決まりました。

主な議案の内容

◆税外収入に係る延滞金に関する条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、規定に準じて定める延滞金の割合を改定する必要があるため。

◆市税条例の一部改正

個人市民税における住宅借入金等特別控除の期間延長と限度額の拡充、延滞金の特例利率引き下げのため、特例措置の規定整備、東日本大震災における復興支援の規定整備など、市税条例で引用している地方税法の条項、番号の移動による所要の整備。

◆災害派遣手当等に関する条例の一部改正

新型インフルエンザ等対策

特別措置の実施のため派遣された職員に対し、新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を支給するため。

◆市有財産の無償譲渡

地元との協議により無償譲渡。

〔建物・土地〕1件

八束穂公民館

◆塩沢組財産区管理会委員の選任

野澤秀元氏

◆吉川組財産区管理会委員の選任

加藤 守氏

◆中宇利財産区管理会委員の選任

安形満男氏、松澤政満氏

◆富岡組財産区管理会委員の選任

細田忠士郎氏、岡本行男氏

◆庭野財産区管理会委員の選任

加藤 勉氏、脇崎常義氏、木野田直泰氏、加藤博才氏

◆一畝田財産区管理会委員の選任

小林利夫氏、宮腰敏勝氏

◆吉川下組財産区管理会委員の選任

杉下和敏氏、菅野孝清氏、柿田 正氏

◆川合池場財産区管理会委員の選任

山本勝利氏、伊藤八郎氏、山本照芳氏、小石喜豊氏、青山和雄氏、伊藤俊久氏、大地富一氏

◆一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ204,394千円を追加し、総額をそれぞれ22,634,394千円とする。

【主なもの】

・予防接種事業（風しんの流行に対応するため、県費補助を受け、風しんワクチン予防接種を実施）3,000千円
・有害鳥獣対策事業（新設された鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金を受け、捕獲報奨費単価を増額するとともに捕獲頭数の増加を目指す。）9,374千円

一般質問 ●●●● 市政のここが聞きたい

Q 新城東高等学校作手校舎の
 存続問題について伺う
A 市や近隣市町村にとってなくてはならない
 存在であり引き続き要望する



長田共永議員

新城東高等学校作手校舎存続問題について伺う。①本市にとっての作手校舎の存在意義は。②本会議初日に存続条件変更に対する意見書を採択し、県に提出したが、県教育委員会の対応は。③市内中学校における地元高校への進学指導は。

がするが、進路指導を行う際には、地元の高校のよさを生徒と保護者に伝えていく。また、作手中学校の生徒は全員が作手校舎へ体験入学をし、作手校舎を理解できるような取り組みもしている。

教育長

まずは、来年度の入試が正常に行われるよう強く働きかけていきたい。ただ、これからの考えと

教育部長

①作手中学校との中高連携教育や、教育課程において作手地区ならではの特色があり、市や近隣市町村においてなくてはならない存在である。②正式な回答はまだないが、県教育委員会も存続に向けて理解を示しており、今後のより確かな展望を図るため、引き続き強く要望していく。意見書を提出していただいたことは、非常に大きな後押しであると認識をしている。③各中学校では、毎年進路説明会を行い、市内高等学校関係者を招き、各校の魅力を直接紹介してもらっている。最終決定は本人

その他の質問項目

- ・DOS地域再生事業について
- ・新城版こども園制度について

Q 新城市水道ビジョンのこれまでの
 成果と今後の進め方は
A 一定の成果はあげている。今後も維持
 管理の徹底・サービスの持続性を図る



丸山隆弘議員

新城市水道ビジョンについて①水道ビジョンのこれまでの到達点と成果をどう現状評価されているか。②今後、課題の再整理・水道サービスの持続性の確保・安全な水の保障・危機管理への対応徹底の観点から水道ビジョンをどのように推し進めていくのか。

① 災害対策充実については、災害時の支援体制を関係する各団体間で応援協定を締結し、相互応援のネットワーク化を図った。環境・エネルギー対策については建設副産物、再生資源の活用にも努めるなど、一定の効果もあげた。

建設部長

② 今後は、老朽施設の更新需要の増大、水源水質の悪化などが水道事業の健全経営に影響を及ぼすことが予想される。改めて経営の総点検を行い、経営基盤強化を図る必要がある。水道サービスの持続性については長期的視点で施設計画等を確立し、確保する。安全な水の保障は、水道水源の水質状況に応じた浄水処理方法を採用し、汚染されない維持管理を徹底していく。毎年実施している県との情報伝達訓練を今後も継続し危機管理能力の向上を図っていきたい。

その他の質問項目

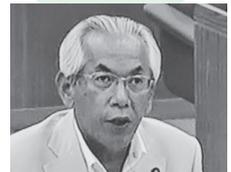
- ・普及地域解消については上水道、簡易水道いずれも普及率は向上している。
- ・新城市防災計画について
- ・今後の財政運営について

一般質問 ●●●● 市政のここが聞きたい

Q

地域経済の衰退と人口減少対策の取り組みは

A 既存の施設を維持しつつ更なる基盤整備を進め、街に活気をもたらす施策に取り組み



加藤芳夫議員

地域経済の衰退と人口減少対策

形成につながるものと考えている。

について、①中心市街地を含む地域経済の活性化をどのように捉え、活力ある市街地形成の将来ビジョンの策定と賑わいを取り戻す施策はあるのか。②駅前広場を含む栄町線の事業内容と今後の計画推進は。③本市の人口減少の歯止め対策としての計画や考えがあるのか。

建設部理事
②本年度は駅前広場及び栄町線の予備設計を予定している。同時に、趣旨に賛同いただける地権者を対象に区画整理手法を用いた整備を計画している。事業化については本年度に具体的な作業に入り平成26年度に事業認可を得るための準備を整える。

企画部長

① 地方都市における中心部の空洞化は全国的な問題である。本市

③ 今後も人口減少・少子高齢化の進行が予測されているが、新

中心部には市役所・文化会館・市民病院などの公共施設があり、大規模な商業施設もある。中心市街地の活性化は既存の施設を維持しつつ更なる基盤整備を進める必要がある。賑わいを取り戻す効果的な施策については、短期間での実現は難しいが、市中心部で開催されている「軽トラ市」は街の賑わいに効果をもたらしており、街に活気をもたらす取り組みを総合的に展開することが活力ある市街地

の展開をし、人口減少を抑えることが肝要だと考える。定住対策として作手開成地区で小規模世帯向け住宅の供給を行ったほか、長者平団地の分譲促進、今後は高里地区で作手総合庁舎等の整備をし、活力ある地域づくりを進めていく。子育て支援・高齢者支援・地域医療・教育環境整備・就業環境整備等各分野での施策も進めている。

その他の質問項目

・サンヒル新城分譲について

Q

地域福祉計画の中間評価・見直しの今後の効果は

A 関係者の役割と方針を明確にしたことにより、地域課題への取り組みが具体的に進む



鈴木眞澄議員

平成25年3月、新城市地域福祉

に進んでいくと考える。

計画中間評価・見直しがされた。以下の点について伺う。
① 地域福祉計画全般についての見直し内容と今後の効果は。
② 災害時対応の見直し内容と今後の効果は。

② 計画における基本目標の一つとして、災害時対応の役割分担・情報共有・連絡体制の確立が掲げられている。これに対して、市の指定避難場所の周知徹底と福祉避難所の拡充、災害時要援護者避難支援制度の周知徹底と台帳登録の促進、モデル地区の取り組みを通じた個別支援プランの作成促進、自主防災会の活動をはじめ災害時要援護者への身近な支援体制づくりの四つを重点課題とした。

① 今回は人口などの統計数値のみを最新データに更新するとともに、計画に掲げる六つの基本目標ごとに中間評価として進み具合の点検を行った。見直しの際に無作為に抽出した2,000人を対象として市民アンケートを実施した。また、地域で座談会等を行い、新たに「重点課題」と「目標と評価指標」を設定したり、計画を推進するための各プロジェクトにおいて、行政、市民、社会福祉協議会などの役割を見直した。

それぞれの役割分担と取り組むべき方針を明確にしたことにより、地域の課題への取り組みが具体的に

その他の質問項目

・新城市障害福祉計画について

一般質問 ●●●● 市政のここが聞きたい

Q 広域連合設立に向けての市民への情報提供と周知の方法は

A 広報紙掲載やパンフレット作成のほか、住民説明会などで周知に努める



下江洋行議員

平成25年度、東三河広域協議会の中に広域連合設立準備室を設置し、東三河広域連合（仮称）の設立に向け、本格的な準備が進められている。以下の点について伺う。

①広域連合設立に向けての市民への情報提供と周知の方法は。②広域連合長と広域連合協議会議員の選挙の方法についての本市の考え方は。③本市において経済効果等の観点から地域の持続可能性のために、広域連合はどのような分野で効果を発揮できると考えるか。

企画部長
①市民への情報提供と周知の方法については、広報紙への掲載やパンフレットの作成のほか、市政番組や住民説明会等によって周知に努めていくことを考えている。
②広域連合は選挙の方法についても、直接公選と間接選挙の選択ができることとなっている。

本市としては、選挙は直接公選が望ましいと考えるが、方法の選択性について

その他の質問項目

・ごみの減量・資源化と、小型家電リサイクル法の施行について

Q 防犯カメラの設置について 市当局の考えは

A 犯罪予防になると考えるが、有用性とプライバシー保護の調和が必要



菊地勝昭議員

現在、市内で防犯カメラの設置について検討している地域があるが、市当局として設置を考えているか。

①設置する主体について。②設置費用について。③設置場所について。④設置のガイドラインについて。

総務部長

防犯カメラを設置することにより、窃盗犯や不審者、不法投棄者などに対する安全で安心なまちづくりの推進につながり、犯罪予防や抑止力になると考えているが、その一方で知らないうちに人物像が撮影され、目的以外に利用されることなどに不安を感じる市民の方々も見えるかと思う。設置については、防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図ることが必要だと考えている。

①カメラの設置主体については人が多く集まる公共の場や市内の主要道路、市管理施設は市で設置

一般質問 ●●●● 市政のここが聞きたい

Q 障がい児支援について、移行時における本市の取り組みは

A 把握した障がい等の状況や指導計画を

次の学校へ情報提供している



前崎みち子議員

障がい児支援について、以下伺う。

①乳幼児期の支援は、家族・地域・行政を含めたトータルな支援が必要と考えるが、本市の取り組みは。②こども園から小学校へ、また、小・中・高校とそれぞれの移行支援の取り組みは。

市民福祉部長

①1歳6カ月児健診の結果、言語や精神発達の面で支援が必要と思われる子どもに対して、教室を開催し、子どもの成長に応じた支援を行うとともに、こども園などにつなげている。

保護者支援としては、おおぞら園において座談会を開催し、通園児と卒園児保護者の交流により、悩みの共有や心の支え合いが、孤立化の予防につながっている。

地域による支援については、健全者が障がいの特性等を理解し、様々な人がいることを認められる社会を形成することが必要のため、東郷東こども園で、通常保育の中

に療育を入れた統合保育を始めた。

②こども園で把握した障がい等の児童個別の情報を小学校へ伝えている。そのツールとして、「こども園こども要録」と合わせ、集団生活への適応状況を、継続的に観察、記録できるように「発達スケジュール」を導入している。また、個別支援計画や保護者と園で発達過程を記録していく、「こども園サポートシート」の使用を開始した。

教育部長

②小学校から中学校の移行については、小学校で作成した個別の教育支援計画や指導計画をもとに、小中連絡会を開催しており、学校での生活の様子や支援の内容について伝えている。中学校から高校への移行については、中学校で作成した個別の教育支援計画や指導計画を送り、情報提供をしている。

その他の質問項目

・新城市次世代育成支援行動計画(後期)について

Q 本市の経費節減方法は

A 事務手順の見直しなど、創意工夫の

積み重ねにより節減を行っていく



山田たつや議員

地方交付税の削減が示される中、ヨンにより売却処分している。職員との給与は減額せず、経費節減により補うとのことだが、以下伺う。

①節減方法とその金額について。

②消防車両、公用車の更新に伴う旧車両の処分方法はいかがか。

③期待される職員の能力向上をいかに考えているか。

総務部長

①交付税の改正を市民サービス等に影響させないことが重要と考える。各部課が予算執行段階において事務手順の見直し、簡易委託業務の直営実施、更新予定備品の利用延長などあらゆる創意工夫の積み重ねにより経費節減を行う。

節減努力は、結果として金額に反映できるものであるため、現時点でその金額は算出できない。

②公用車の更新については、下取りの方法により処分している。

消防長

また、研修等を実施するだけではなく職員に自己の職責と役割を正しく理解させることにより、必要な能力は自主的に身に付けようとする雰囲気職場全体に浸透させていきたいと考えている。

③新城市人材育成基本方針に基づき、本年度は、組織における法令遵守意識の徹底と管理職のためのジメント能力の向上を図るための「コンプライアンス研修」、プロ意識と接遇のスキルを高めるための「接遇研修」など市独自で様々な研修を実施し、職員の能力向上を図ることとしている。

また、研修等を実施するだけではなく職員に自己の職責と役割を正しく理解させることにより、必要な能力は自主的に身に付けようとする雰囲気職場全体に浸透させていきたいと考えている。

その他の質問項目

・新庁舎建設に関する、付け替え道路案について

一般質問 ●●●● 市政のここが聞きたい

Q 新庁舎建設は、7,750㎡以下で求める機能を満たすことができるか

A 現在の計画面積以下で満たすことは極めて困難と考える



鈴木達雄議員

庁舎建設に関し、以下伺う。① 1棟集約7,750㎡以下で、新

庁舎へ求める機能を満たすことは可能か。②東庁舎を残す方法と、1棟集約の方法との機能面、生涯総費用面、財源計画面を合わせた比較検証結果を提示する予定は。③提案で示された事業費約49億円は最高限度額か。④付け替え道路、敷地内通路、駐車場出入り口案の安全性は確保できるのか。総務部長

①現在分散している施設の庁舎機能部分の面積合計は、約8,000㎡で、現在の庁舎で不足している機能は、窓口スペースや災害対策本部など約800㎡、また、これからの庁舎に必要な機能は、市民協働や地域産業振興のスペースなど約1,000㎡以上となる。機能の兼用、削減などの工夫を重ね、9,000㎡の庁舎として積み上げてきたため、求める機能を現在の計画面積以下で満たすこと

・東三河振興ビジョンについて

その他の質問項目

Q 東三河県庁への具体的な働きかけとその成果は

A 策定された「東三河振興ビジョン」の実現に向け県とともに取り組んでいく



中西宏彰議員

東三河県庁が発足して1年2カ月が経過したが、本市に与えた影響をどう捉えているか伺う。

①具体的な働きかけをどのように行ったか。また、その成果は。②北設3町村との共通の課題など足並みをそろえての提案、要望の必要性は。③新東名開通をにらんだ新城以北の観光産業、農林水産業の振興ビジョンの構築は。企画部長

①東三河県庁については「東三河地域の持つポテンシャルを最大限に引き出し、愛知県の大きな発展につなげていきたい」との政策のもとスタートをした。この関連で、市森林課と県林務課が鳳来総合支所で協調した事務体制をとり、利便性の向上と連携強化が図られた。また、平成25年3月には東三河の成長戦略となる「東三河振興ビジョン」が策定され、目指すべき

・東三河広域連合（仮称）の現状と今後の方向性について

その他の質問項目

一般質問 ●●●● 市政のここが聞きたい

Q

住民投票実施に関し必要な条例が

いまだ示されていないが

A

制定に向けての調査・研究の最中であり

9月定例会への上程は厳しい



滝川健司議員

自治基本条例の施行について以下伺う。

①市民まちづくり集会の実施に必要な事項について示されていないにもかかわらず、実行委員会が動きだしているが。

②住民投票実施に関し必要な事項について別の条例で定めるとあるが、いまだに示されていない。9月定例会に上程する予定は。企画部理事

①自治基本条例で、市長は年1回以上、市民まちづくり集会を開催することとしているため、条例の規定に基づき、市民まちづくり集会実施規則を定め、公募の委員による市民まちづくり集会実行委員会を組織した。この会議に集会のテーマを委ね、第1回まちづくり集会を8月25日、新城文化会館において開催、テーマについては、第1部「新庁舎建設」、第2部「新城の未来を語る」と決定した。

この集会は決定する会議ではなく情報を共有する会議との認識のもと、市民が今一番興味のあること、様々な方面から意見をもらった方がいいと思われることについて検討されテーマが決められた。

②住民投票実施に関し必要な事項については、自治基本条例で対象事項が定められている。さらに詳細な手続きについては、別の条例で定めるところとしており、現在、制定に向けて調査・研究を行っているところで、各地の住民投票制度の実情を踏まえ、本市にあった制度となるよう熟慮し、条例案を作成する。

その後のパブリックコメント等の時間を踏まえると、9月定例会の上程は厳しい。

その他の質問項目

- ・新東名高速道路開通に向けて
- ・新たな観光資源としての取り組みについて
- ・地域情報化の施策について

委員会通信

各委員会では付託議案や請願・陳情について活発な審査が行われました。

総務消防委員会

〔6月24日〕

議案6件を審査し、いずれも可決すべきものと決しました。また、陳情も1件審査しました。

〔税外収入に係る延滞金に関する条例の一部改正〕

委員

利率を下げることによって延滞率が増えるのではないかと危惧されるが、影響は。

延滞金が生じないというのが一番の目的である。

納期限内に納付していただくよう、それぞれの所管課からそれぞれ、それぞれの債権者に通知していただくことで、未納を少しでも少なくするというのが一番重要な事項であると考えている。

〔開発センターの設置及び管理に関する条例の一部改正〕

委員

作手開発センターを取り壊すということだが、スケジュールはど

うなっているか。企画部長

取り壊しは10月から予定している。

厚生文教委員会

〔6月14日〕

請願を1件審査しました。

〔6月24日〕

議案6件を審査し、いずれも可決すべきものと決しました。

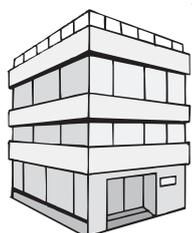
〔工事請負契約の締結〕

委員

予定価格と契約金額の開きが大きいので、設計事務所にもう少し実態に近い適切な積算を指示するという認識は。

文化課長

設計業者には、市場価格を精査し、積算を行っていただくようにお願いしている。



経済建設委員会

〔6月25日〕

議案2件を審査し、いずれも可決すべきものと決しました。

の数として300人、合わせて600人を予定している。

〔有害鳥獣対策事業〕

委員

捕獲報償費単価は、各捕獲種や捕獲方法によってそれぞれのように変更になるか。

鳥獣害対策室長

捕獲報償費単価の変更となる額については、銃での捕獲の場合、イノシシ・シカの場合、イノシシ・シカの成獣1万円が1万6千円で6千円の増額、サルの成獣1万5千円が2万円で5千円の増額、イノシシ・シカの幼獣1万円が9千円で千円の減額。サルの幼獣1万5千円が1万3千円で2千円の減額。

総合政策特別委員会

〔6月25日〕

継続審査中の「平成24年第146号議案 市道の路線認定」の議案1件を審査し、審査終了まで引き続き慎重審査すべきものと決しました。

予算・決算委員会

〔6月25日〕

補正予算案件1議案を審査し、可決すべきものと決しました。

一般会計

〔予防接種事業〕

委員

接種対象人数はどのように見込んでいるか。

健康課長

平成25年度に妊娠を予定または希望している女性の数を、平成24年度の本市の出生数を参考として300人、その夫

檻での捕獲の場合、イノシシ・シカについては、成獣2千円が9千6百円で7千6百円の増額。幼獣2千円が2千6百円で6百円の増額。

サルの成獣5千円が1万2千円で7千円の増額。幼獣については5千円に変更なし。

昨年度は市からの報償金の支払いはなかったが、その他の獣類は1頭あたり千円を、鳥類は1羽あたり2百円の報償金を支払う。

意見書

6月定例会では、「愛知県立新城東高等学校作手校舎の存続を求める意見書」が次のとおり提出され、全会一致で可決し、関係機関に送付しました。

愛知県立新城東高等学校作手校舎の存続を求める意見書

新城市では、教育の基本理念として、学校を核として家庭や地域が一体となり、大人も子供も「共に過ごし、共に学び、共に育つ」ことを目的とした「共育（ともいく）」を掲げ、学校と地域の繋がりが将来の本市を担う若者を育て、地域の活性化に繋がるものであると考えている。

新城東高等学校作手校舎は、平成25年度入学選抜による40名の募集定員を満たし、新城市内からの入学者29名をはじめ、東三河地区を中心に県下の中学生が入学をするなど特

色ある学校として、新城地域のみならず東三河地方の中学生に選択の拡大を与えている。

作手地区においては、就学前のこども園から小学校、中学校、高校と連携する教育を高里地区に集中させ、教育モデル実現のため地域を挙げて計画づくりを行うとともに、昨年新たに創設された硬式野球部に対し、同窓生や地域住民を主体とした「硬式野球部を支援する会」を立ち上げて支援をしているほか、通学路線バスの運行便の倍増と料金半減を実現し、利便性の向上を図るための施策を講じている。

また、中高連携教育を進めるとともに、生徒の持てる技術を駆使し、自らの手で植物の増殖、サギソウ自生地の復元や拡大に取り組み、農業実習では地域の特産品の栽培を実践し、地域生産者とともに作手地区内の直売コーナーで販売するなど地域の活性化の役割も担っている。

こうした作手校舎の特色ある教育が引き続き行われていくことが、新城市や近隣市町村の将来を担う若者を育成するためには不可欠である。

よって愛知県立新城東高等学校作手校舎の永続的な存続に向け、付されている条件「①定員の半数を満たす②作手中学校から10名以上の入学者」の見直しを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

送付先 県知事、県教育委員会委員 長



新城東高等学校作手校舎

議会から新年度政策・予算要望を提出

各常任委員会で平成26年度政策・予算要望についてのとりまとめを行い、議長から市長に提出しました。要望事項の一部を掲載します。

詳細については、市議会ホームページに掲載されていますのでご覧ください。

総務消防委員会

◆地域自治区運営事業

①制度の浸透を図り、市民自治社会の実現に向けて、自治意識の向上に積極的な推進を図りたい。

②自治区内の特性や課題に応じ、地域活動交付金及び地域自治区予算の制度を適正に運用されるよう、審査にあたる地域協議会のサポートに努められたい。

③自治振興事務所の担当職員のスキルアップを図ること及び地域活動支援員については、活動しやすい環境に配慮すること。

④総務省の集落支援員、国土

交通省の集落活性化推進事業などを活用し、集落機能の低下した地区の支援をされたい。

◆市制10周年記念事業

①市民憲章の制定をされたい。
②「ご当地ナンバープレート」など、特色ある事業を展開されたい。

◆新東名高速道路開通記念行事の開催

供用開始前の高速道路本線を活用しての記念行事の開催を図りたい。

◆災害に強いまちづくり

①南海トラフ地震の被害想定を踏まえ、防災対策の見直しを早急に図りたい。

②大規模災害に対応するため、全国的な連携による広域防災体制を強化し、東三河における本市の後方支援体制について検討されたい。

◆公共施設のあり方及び市有財産の活用

①公共施設白書を早急に作成し、それに基づく活用方針及び再編年次計画を示されたい。

②未利用の市有財産についてその全体像を示すとともに、その利活用・処分の方針を示

されたい。

厚生文教委員会

◆こども園・学校の統廃合

①教育委員会の再配置指針に基づき、年次計画を立て早急に推進されたい。

②こども園の統廃合の基本方針に基づき、統廃合の速やかな実施を図りたい。

③こども園・小学校の再編計画に合わせ、閉校後の施設・土地の利活用について、地元意向を尊重し、方針を示されたい。

◆医師等確保事業

①救急に対応できる市民病院体制の早期確立を図りたい。
②産婦人科医、小児科医の確保による出産可能体制の実現を図りたい。

◆看護師等、パラメディカルスタッフの充実を図りたい。

①市民病院の人事、予算権限を病院側に認め自立した市民病院の運営を図りたい。

②遊休病棟の活用を図られたい。

③予防医療充実のため、健診

センターの拡大を図りたい。

◆市民の健康増進と国保医療費の抑制

①生活習慣病予備軍に対する保健事業の強化を図りたい。
②保健師の増員を図りたい。
③保健推進員制度の導入を検討されたい。

④特定健診の自己負担をなくし、受診率を上げられたい。

◆母子保健事業の推進
①不妊治療への助成額の増額及び不妊治療者相談事業の拡充を図りたい。

経済建設委員会

◆観光基本計画に示す観光振興への取組みの実行力強化と推進
①取組み実行組織の再編・強化を図られたい。また、観光協会と観光課をはじめ関係部課との連携を強化し、観光公社等の独立した実行力を持つ法人化も検討されたい。

②個々の観光資源を磨き上げ結びつけて市全体の物語性と魅力を増幅、PRに力を入れ誘客力アップを図られたい。

③新たな交通体系に対応する

観光基本計画の策定やアクションプランの早期策定を図られたい。

④東三河ジオパークの認定と観光資源開発を図られたい。
⑤鳳来地区岩場を地域振興、地域活性化、観光資源として活用されたい。

◆道の駅（もつくる新城）、設楽原PA（仮称）による地域活力創出
①両施設の連携・相乗効果を可能とする戦略及び運営・経営体制の着実な推進を図られたい。

②新城ブランド商品の創出推進、支援を図られたい。
③新東名高速道路PAの名称を早期に決定し、周辺整備を図られたい。

◆就農から定住につながる対策強化
①耕作放棄地状況の把握と耕作希望者への橋渡し、特産物生産活用への支援に努められたい。

②新規就農支援、担い手育成、定住促進、空き家対策等連携した支援に努められたい。

③農業塾の検証をし、事業のあり方を検討されたい。

○6月定例会 議決結果

Table with 6 columns: 議案番号, 議案名, 審議結果, 議案番号, 議案名, 審議結果. Contains 18 rows of agenda items and their outcomes.

○8月臨時会 議決結果

Table with 6 columns: 議案番号, 議案名, 審議結果, 議案番号, 議案名, 審議結果. Contains 1 row for item 106 regarding asset reduction.

賛否等の公表

議決結果の表の網かけ■の議案等について、議員別に賛否等を公表します。

Table showing voting results for item 106. Columns include 議案番号等, 議案名, 議決結果, 賛成, 反対, 合計, and individual council members (下江洋行, 前崎みち子, etc.).

※賛は賛成、反は反対、欠は欠席、退は退席。なお、議長（夏目勝吾）は採決には加わりません。また、賛否については各議員からの報告をもとに公表します。

8月臨時会

8月5日に臨時会が開かれました。この臨時会では市有財産の減額貸付けの1議案が上程され、慎重審議のもと、原案のとおり決まりました。また、他に専決処分事項の報告が1件ありました。
◆市有財産の減額貸付け
愛知県新城大谷大学跡地に高等教育機関を誘致するに当たり、市有財産の減額貸付けをするため。
〔賛成討論〕 滝川健司議員
減額が問題ではなく、市民

の貴重な財産をどのように有効活用するかという観点から物事を考えなければならぬ。

今回の契約については今後この地域の医療を担っていく看護師を養成し、この地域の医療の底上げをしていくためにも必要な貸付けだと考える。そのためにも、今後行政だけでなく、議会あるいは地域社会全体で、学校法人の運営がうまくいくようにバックアップしていければと思います。

常任委員会の調査

3つの常任委員会では、行政視察を5月に行いました。概要は次のとおりです。

詳細については市議会ホームページに、各委員会の視察報告書が掲載されていますのでご覧ください。

総務消防委員会

- 日程 5月13日～15日
- 調査都市・事項 新潟県上市

総務省

自治体クラウドについて
東三河広域連合設立に向けての全国事例及び課題等について

岩手県遠野市

被災地後方支援について
宮城県南三陸町

被災後の復興への取組みについて
今後期待する復興支援について

厚生文教委員会

○日程

5月14日～15日

○調査都市・事項

福島県喜多方市
喜多方小学校農業科について

埼玉県行田市

地域安心ふれあい事業について

経済建設委員会

○日程

5月15日～16日

○調査都市・事項

新潟県上市

EM活性液による河川等の浄化について
新潟県南魚沼市

塩沢宿牧の通り地区街並み整備事業について

土木研修会を行いました

7月26日に、新城設楽建設事務所を担当職員による講師のもと、管内の土木行政全般について説明を受けました。

議長会表彰を受賞

丸山隆弘議員が議員を16年（町村議会議員であった期間）は半分で計算）以上務められたことに対し、4月18日に岡崎市で開催された第96回東海市議会議長会定期総会及び5月22日に東京で開催された第

89回全国市議会議長会定期総会で、表彰されました。おめでとうございます。

議会中継を行います

9月定例会の様子をケーブルテレビで放映します。

- ・9月9日(月) 一般質問
 - ・9月10日(火) 一般質問
 - ・9月11日(水) 一般質問
- (予備日)

いずれの日も午前10時から始まり、終了時刻は議事の都合により異なります。

ティーズチャンネル（デジタル放送は12チャンネル）でご覧いただけます。また、インターネットでも同時に配信します。

編集後記

11月の改選を控え、例年より早めの5月に各委員会の行政視察を行いました。6月定例会初日の本会議終了後、それぞれの委員会の視察報告を議場で行い、その内容をもとに来年度に向けての議会からの政策提言（予算要望）として執行部側に申し入れを行いました。

また、本年4月より会派制を解消して臨んだ6月定例会。今まで会派が果たしてきた一般質問や議案質疑・予算質疑が重複しないようにする調整機能と、質疑内容を高める会派内検討会は、各委員会単位あるいは全議員協議等で果たすべきであったが、9月定例会に向けての課題となった議会でした。

（編集委員 滝川健司）

本紙に掲載した質問や答弁の内容など詳しくお知りになりたい方は、新城図書館に備えてあります会議録（9月発行予定）、または市議会ホームページをご覧ください。

※本紙は再生紙を使用しています。